

# 県内の雇用情勢

(平成22年11月内容)

厚生労働省  
茨城労働局職業安定部職業安定課  
課長 茅根仁始  
地方労働市場情報官 木村武浩  
電話 029-224-6218

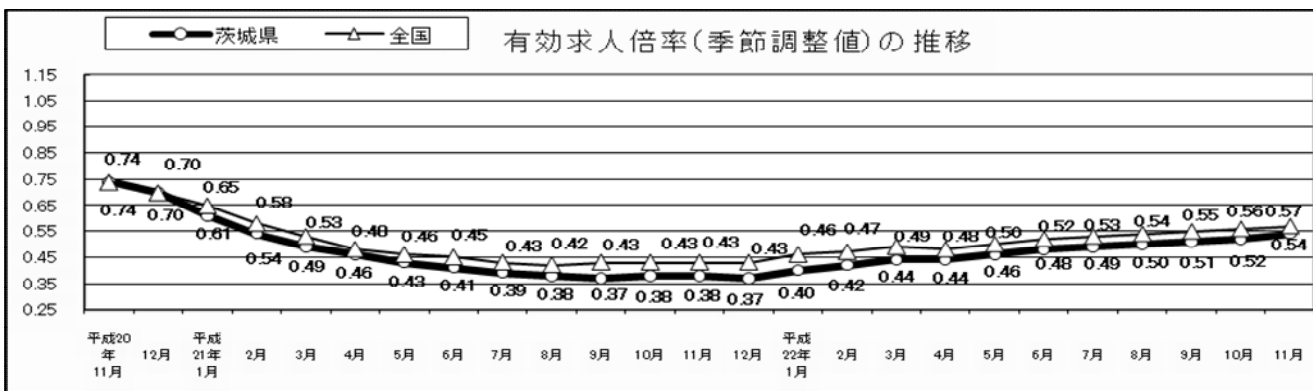
## 1 概況

11月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.54倍となり、前月(0.52倍)を0.02ポイント上回った。原数値は、0.60倍となり前年同月を0.19ポイント上回った。

新規求人数は、前年同月比34.2%増と9か月連続で増加した。産業別でみると製造業が、前年同月比22.9%増と11か月連続で増加した。特に生産用機械器具製造業、はん用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、木材・木製品製造業、食料品製造業からの求人が増加した。また、運輸・郵便業が同112.4%増、学術研究、専門・技術サービス業が同68.3%増、サービス業が同45.6%増、建設業が同37.5%増、卸売・小売業が同36.8%増、医療・福祉業が31.4%増、情報通信業が同28.6%増、その他の産業で同22.4%増と増加した。しかし、生活関連サービス業・娯楽業が前年同月比4.9%減と3か月連続で減少した。

一方、新規求職者数は前年同月比0.8%増と2か月ぶりに増加し、有効求職者数は前年同月比8.9%減と7か月連続の減少となった。新規求職者のうち一般求職者は、前年同月比0.8%減と3か月連続で減少し、パート求職者は同5.1%増と2か月ぶりに増加した。

県内の雇用情勢は、有効求職者数が依然と高水準にあり、有効求人倍率も低水準で推移しているものの、新規求人数は前年同月比で9か月連続して増加し、新規求人倍率(季節調整値)についても、前月を上回るなど改善の動きがみられることから「雇用情勢は、厳しい状況下にあるものの、ゆるやかに持ち直しの動きが見られる」と判断する。



(注)平成21年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。

## 2 新規求人の動き

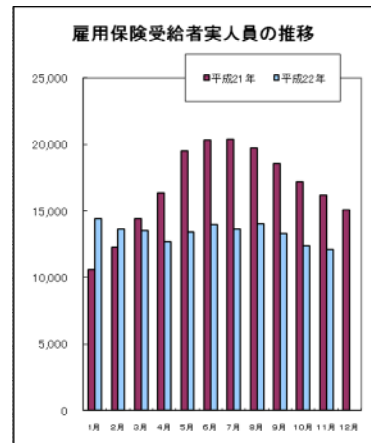
新規求人数は11,779人となり、前年同月と比較すると34.2%増加した。

産業別にみると、運輸業・郵便業(前年同月比112.4%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同68.3%増)、サービス業(同45.6%増)、建設業(同37.5%増)、卸売業・小売業(同36.8%増)、医療・福祉(同31.4%増)、情報通信業(同28.6%増)、製造業(同22.9%増)、その他の産業(同22.4%増)、宿泊・飲食サービス業(同13.6%増)では増加となった。

一方、生活関連サービス・娯楽業(前年同月比4.9%減)では減少となった。

規模別では新規求人数の約半数(51.6%)を占める29人以下(前年同月比24.5%増)、500人以上(同65.9%増)、30~99人(同46.9%増)、300~499人(同43.7%増)、100~299人(同41.6%増)とすべての規模で増加となった。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比33.3%増と9か月連続で増加し、パートタイム求人も同38.6%増加となった。



## 3 新規求職の動き

新規求職者数は11,235人と、前年同月と比較すると0.8%増と2か月ぶりの増加となった。

雇用形態別の割合をみると、一般求職者は71.9%(前年同月73.0%)と1.1ポイント下回り、数でも前年同月と比較すると0.8%減と3か月連続の減少となった。一方、パートタイム求職者は、割合で28.1%(前年同月27.0%)と1.1ポイント上回り、数では同5.1%増と2か月ぶりの増加となった。

パートタイムを含む常用求職者でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は40.2%となり、前年同月(40.9%)を0.7ポイント下回り、数では前年同月と比較すると1.1%の減少となった。

同じくパートタイムを含む常用求職者の新規求職者数のうち、60歳以上の高齢求職者の占める割合は12.0%となり、前年同月(11.4%)を0.6ポイント上回り、数では前年同月と比較すると5.9%の増加となった。

## 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,431件と、前年同月と比較し12.2%の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は21.6%と、前年同月(24.8%)を3.2ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は12,117人と、前年同月に比較し25.2%の減少となっている。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は597人で、資格喪失者の割合では8.6%(前年同月11.9%)となり、離職者数では前年同月比22.9%の減少となった。

# 最近の雇用動向指標 平成22年11月内容

平成22年12月28日発表  
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 ( 月 平 均 )						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 ( 原 数 値 )			
	1 求 人 数			2 求 職 申 込 件 数			3 求 人 数			4 求 職 者 数			6 新 規			7 有 効			
	本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年	本 年	前 年
22.9	11,888	9,793	21.4	13,425	13,110	2.4	28,424	22,851	24.4	53,281	57,898	8.0	3,909	3,500	11.7	0.89	0.75	0.53	0.39
22.10	12,131	10,256	18.3	12,930	14,116	8.4	29,540	23,803	24.1	52,948	58,197	9.0	3,966	3,686	7.6	0.94	0.73	0.56	0.41
22.11	11,779	8,774	34.2	11,235	11,148	0.8	30,417	23,106	31.6	50,929	55,877	8.9	3,644	3,416	6.7	1.05	0.79	0.60	0.41
計	35,798	28,823	24.2	37,590	38,374	2.0	29,460	23,253	26.7	52,386	57,324	8.6	11,519	10,602	8.6	0.95	0.75	0.56	0.41

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数						新 規 求 職 申 込 件 数						13 34 歳 以 下 の 求 職 者						14 60 歳 以 上 の 求 職 者					
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パ ー ト 時 間		11 パ ー ト 時 間 以 外		12 パ ー ト 時 間		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数			
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年		
22.9	6,834	25.5	621	38.9	4,433	13.6	9,191	1.3	4,234	11.6	5,265	2.4	19,475	9.6	1,466	5.9	1,435	6.2	6,914	0.8	260	23.2		
22.10	6,343	17.1	577	18.2	5,211	19.7	9,126	10.1	3,804	3.9	5,249	5.5	19,297	9.6	1,563	12.1	1,573	4.4	6,898	0.7	234	7.9		
22.11	6,417	33.3	448	8.0	4,914	38.6	8,075	0.8	3,160	5.1	4,516	1.1	18,573	8.3	1,342	0.9	1,348	5.9	6,662	1.4	249	23.9		
計	19,594	25.0	1,646	21.9	14,558	23.4	26,392	4.4	11,198	4.1	15,030	3.1	19,115	9.2	4,371	6.4	4,356	2.0	6,825	0.5	743	11.6		

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	22年	21年	22年9月～22年11月(累計)					
	11月	11月	全 数			うちパートタイム		
建設業	938	682	37.5	2,585	17.4	259	40.8	
製造業	1,836	1,494	22.9	6,074	31.6	2,386	24.3	
情報通信業	243	189	28.6	902	38.3	115	69.1	
運輸・郵便業	1,062	500	112.4	2,964	63.8	1,154	123.2	
卸売・小売業	1,636	1,196	36.8	4,618	22.6	2,368	13.5	
学術・専門サービス	271	161	68.3	976	35.6	365	50.2	
宿泊・飲食サービス	550	484	13.6	1,629	8.8	1,183	0.7	
生活関連・娯楽	431	453	4.9	1,358	11.3	779	8.6	
医療・福祉	2,446	1,862	31.4	6,744	12.2	2,524	8.1	
サービス業	1,383	950	45.6	4,322	32.5	1,501	36.3	
その他	983	803	22.4	3,626	31.6	1,924	46.1	
計	11,779	8,774	34.2	35,798	24.2	14,558	23.4	
29人以下	6,075	4,878	24.5	18,621	17.3	7,226	12.8	
30～99人	3,450	2,348	46.9	10,131	31.1	4,012	28.1	
100～299人	1,504	1,062	41.6	4,341	17.6	1,858	11.8	
300～499人	365	254	43.7	1,238	60.2	579	47.0	
500人以上	385	232	65.9	1,467	92.5	883	330.7	

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 ( 季 調 値 )			
	実数	季調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新規	有効	新規	有効
22.9	340	5.0	0.91	0.55	0.79	0.51
22.10	334	5.1	0.93	0.56	0.87	0.52
22.11	318	5.1	0.95	0.57	0.94	0.54

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成23年3月卒)

平成22年11月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 ( 内 定 ) 率	
	実 数		実 数		本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	1	66.7	45	45.1	0.02	0.04	0.0	0.0
高 校	4,563	4.7	4,816	8.3	0.95	0.98	65.5	62.6

学卒取扱期間「中学・高校:22年7月～翌年6月」

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成21年度月平均 17,086人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 ( 基 本 手 当 )		被 保 険 者				19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
			(月平均)		17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失			
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
22.9	2,805	7.6	13,320	28.4	8,103	7.4	7,877	8.1	740	34.9
22.10	3,144	18.5	12,396	27.9	10,065	0.6	9,422	6.4	862	42.5
22.11	2,431	12.2	12,117	25.2	8,880	19.6	6,820	4.5	597	22.9
計	8,380	13.3	12,611	27.2	27,048	7.8	24,119	1.0	2,199	35.5

(注) 15欄:は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.5	
平成21年	4月	9,848	25,207	18,433	59,937	3,368	734	7,191	16,346	0.46	2.3	2.4
	5月	8,052	22,614	13,219	59,931	2,906	776	5,820	19,504	0.43	2.4	2.8
	6月	9,210	22,139	13,979	60,929	3,314	910	4,088	20,349	0.41	2.6	2.9
	7月	9,242	21,764	13,180	60,609	3,363	956	4,006	20,398	0.39	2.6	2.9
	8月	8,595	21,519	11,816	59,108	2,968	961	3,425	19,748	0.38	2.5	2.8
	9月	9,793	22,851	13,110	57,898	3,500	1,043	3,037	18,594	0.37	2.4	2.6
	10月	10,256	23,803	14,116	58,197	3,686	1,028	3,856	17,199	0.38	2.2	2.5
	11月	8,774	23,106	11,148	55,877	3,416	924	2,768	16,199	0.38	2.1	2.3
	12月	8,305	21,956	9,823	51,965	2,998	823	2,301	15,108	0.37	2.0	2.2
平成22年	1月	9,846	22,412	14,113	52,728	3,023	757	3,016	14,423	0.40	2.0	2.1
	2月	10,020	24,137	13,470	54,021	3,352	769	2,603	13,634	0.42	1.8	2.0
	3月	10,928	25,951	15,802	58,115	4,669	968	3,042	13,529	0.44	1.8	1.9
合計		112,869	277,459	162,209	689,315	40,563	10,649	45,153	205,031	0.40	2.2	2.5
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	730	3,789	13,406	0.46	1.8	2.0
	6月	9,956	24,505	13,686	57,813	3,901	852	2,969	13,949	0.48	1.9	2.0
	7月	10,532	24,722	12,307	55,242	3,797	859	2,958	13,661	0.49	1.9	2.0
	8月	10,807	26,082	12,352	53,902	3,508	758	2,734	14,032	0.50	1.9	2.0
	9月	11,888	28,424	13,425	53,281	3,909	858	2,805	13,320	0.51	1.8	1.9
	10月	12,131	29,540	12,930	52,948	3,966	895	3,144	12,396	0.52	1.7	1.7
	11月	11,779	30,417	11,235	50,929	3,644	800	2,431	12,117	0.54	1.6	1.7
平成23年	12月											
	1月											
	2月											
	3月											
合計		86,492	211,795	106,591	443,730	30,106	6,531	26,356	105,568	0.49	1.8	1.9

17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	(季調値)
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	前月差
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01	
20年度	13.8	14.3	13.2	8.6	3.7	4.2	20.7	9.8	0.19	
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36	
平成21年	4月	24.6	29.7	39.0	46.7	1.9	30.1	70.3	100.9	0.03
	5月	34.2	34.1	23.1	48.1	7.7	20.9	79.4	109.7	0.03
	6月	20.1	33.2	34.6	51.6	4.2	36.0	55.6	111.0	0.02
	7月	29.6	35.1	29.7	52.3	3.1	40.0	48.2	95.8	0.02
	8月	26.9	34.0	32.6	53.7	8.9	67.1	43.7	91.2	0.01
	9月	25.7	33.8	16.6	46.0	2.6	35.6	7.2	80.4	0.01
	10月	17.3	30.0	24.7	43.3	4.5	34.9	20.6	69.9	0.01
	11月	22.1	28.6	21.6	41.0	20.3	63.5	18.2	69.9	0.00
	12月	19.3	27.6	2.0	34.2	16.1	52.7	11.3	50.5	0.01
平成22年	1月	11.8	21.7	5.0	21.7	11.7	28.0	29.5	36.3	0.03
	2月	7.3	14.9	8.2	10.7	11.3	12.6	44.5	11.4	0.02
	3月	6.7	5.2	1.9	6.4	26.7	13.5	33.0	6.2	0.02
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4	0.00
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	5.9	34.9	31.3	0.02
	6月	8.1	10.7	2.1	5.1	17.7	6.4	27.4	31.5	0.02
	7月	14.0	13.6	6.6	8.9	12.9	10.1	26.2	33.0	0.01
	8月	25.7	21.2	4.5	8.8	18.2	21.1	20.2	28.9	0.01
	9月	21.4	24.4	2.4	8.0	11.7	17.7	7.6	28.4	0.01
	10月	18.3	24.1	8.4	9.0	7.6	12.9	18.5	27.9	0.01
	11月	34.2	31.6	0.8	8.9	6.7	13.4	12.2	25.2	0.02
平成23年	12月									
	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成21年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課  
平成22年11月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	11,779	6,865	4,914	34.2	31.3	38.6
A、B、農、林、漁業(01～04)	83	55	28	6.4	83.3	41.7
C 鉱業(05)	2	2	0			-
D 建設業(06～08)	938	841	97	37.5	34.3	73.2
(06 総合工事業)	566	492	74	50.5	48.6	64.4
E 製造業(09～32)	1,836	1,080	756	22.9	27.4	17.0
09 食料品製造業	640	179	461	33.9	2.9	51.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14	11	3	27.3	37.5	0.0
11 繊維工業	32	25	7	45.5	108.3	30.0
12 木材・木製品製造業	40	25	15	400.0	733.3	200.0
13 家具・装備品製造業	5	5	0	44.4	44.4	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	54	23	31	25.0	0.0	36.7
15 印刷・同関連業	35	26	9	25.0	13.0	80.0
16 化学工業	72	62	10	30.9	63.2	41.2
17 石油製品・石炭製品製造業	7	4	3	70.8	83.3	
18 プラスチック製品製造業	128	87	41	80.3	97.7	51.9
19 ゴム製品製造業	30	28	2	42.9	64.7	50.0
21 窯業・土石製品製造業	60	32	28	172.7	60.0	1300.0
22 鉄鋼業	33	32	1	57.1	52.4	
23 非鉄金属製造業	19	13	6	24.0	0.0	50.0
24 金属製品製造業	196	178	18	43.1	63.3	35.7
25 はん用機械器具製造業	73	64	9	135.5	137.0	125.0
26 生産用機械器具製造業	97	92	5	438.9	411.1	
27 業務用機械器具製造業	51	26	25	6.3	18.8	56.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	20	15	64.3	28.6	78.6
29 電気機械器具製造業	64	49	15	33.3	16.9	59.5
(293,294,301 民生用電気機器等)	26	23	3	60.6	8.0	92.7
(296,297,302,303,28 電子機器等)	45	29	16	56.7	0.0	78.7
30 情報通信機械器具製造業	10	10	0	54.5	42.9	100.0
31 輸送用機械器具製造業	96	67	29	38.1	51.1	61.1
(311 自動車・同附属製品製造業)	86	57	29	43.4	57.5	61.1
20,32 その他の製造業	45	22	23	104.5	1000.0	15.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	12	11	1	9.1	0.0	
G 情報通信業(37～41)	243	200	43	28.6	14.3	207.1
39 情報サービス業	192	183	9	14.3	12.3	80.0
H 運輸業、郵便業(42～49)	1,062	562	500	112.4	41.6	385.4
I 卸売業、小売業(50～61)	1,636	838	798	36.8	52.1	23.7
50～55 卸売業	323	229	94	20.1	41.4	12.1
56～61 小売業	1,313	609	704	41.6	56.6	30.9
J 金融業・保険業(62～67)	124	113	11	9.7	15.3	26.7
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	124	80	44	15.9	1.3	57.1
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	271	170	101	68.3	77.1	55.4
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	550	186	364	13.6	78.8	4.2
75 宿泊業	156	48	108	79.3	50.0	96.4
76 飲食店	391	138	253	1.3	94.4	22.2
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	431	154	277	4.9	33.6	25.3
O 教育、学習支援業(81,82)	172	100	72	17.8	33.3	1.4
P 医療、福祉(83～85)	2,446	1,518	928	31.4	32.1	30.2
83 医療業	982	610	372	18.0	14.4	24.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,459	905	554	42.6	47.2	35.8
Q 複合サービス業(86,87)	94	25	69	100.0	177.8	81.6
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,383	824	559	45.6	32.1	71.5
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	372	106	266	23.6	14.5	50.3

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの